

# 2020年度（2021年3月期） 第1四半期 決算説明会

2020年 7月 31日  
セイコーエプソン株式会社

## ■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## ■ 事業利益について

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

## ■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て      比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

年号：断りが無い限り、会計年度を示す

- ご説明のポイント
- 第1期四半期実績
- 2020年度通期業績予想
- 株主還元
- ESGトピックス

■ 第1四半期実績

- 売上収益 : 1,932億円 (対前年同期 564億円減収)
- 事業利益 : 43億円 (対前年同期 1億円減益)
  - COVID-19影響により、売上収益は、大部分の商品で需要減少し大幅減収
  - 事業利益は、減収影響の一方で、SOHO・ホーム向けインク売上増加や費用抑制・削減に加え、在庫増加などの一時的な利益増加影響により前年同期並み

■ 通期業績予想

- 売上収益 : 9,300億円 (対前期 1,136億円減収)
- 事業利益 : 200億円 (対前期 208億円減益)
  - 売上収益は、徐々に回復を見込むが、下期も前年同期を下回る
  - 在庫増減影響は第2四半期以降で事業利益の減少要因

■ 株主還元

- 配当予想 : 1株当たり62円 (2019年度と同額)

- こちらは、本日のご説明のポイントです。
- 第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、エプソンの業績にも大きな影響を及ぼしました。
- 大部分の商品で需要が減少し、売上収益は大幅な減収となりました。
- 事業利益は、減収影響は大きいものの、インク売上の増加があったことや費用抑制や削減に努めたことに加え、生産・販売のアンバランスが生じていることから在庫増減による一時的な利益増加影響もあり前年同期並みとなりました。
- 通期業績は、4月末時点では、新型コロナウイルス影響によるエプソンの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であるため、「未定」としておりましたが、今回は、現時点で入手可能な情報や予想などに基づき、各国の新型コロナウイルス影響に前提を置いたうえで、予想しました。
- 売上収益は、戦略商品の投入効果が見込まれるものの、地域によっては、新型コロナウイルス影響からの回復に遅れがあることから、下期も、前年同期を若干下回る前提です。
- また、第1四半期は利益の増加要因となった在庫増減影響は、第2四半期以降には利益減少要因となってきます。
- 株主還元につきましては、4月末に開示した内容から変更なく、配当は、前年度と同額の、1株あたり62円の予想です。

- ご説明のポイント
- **第1期四半期実績**
- 2020年度通期業績予想
- 株主還元
- ESGトピックス

## 2020年度 第1四半期決算 | ハイライト

EPSON  
EXCEED YOUR VISION

	2019年度		2020年度		対前年同期		
	(億円)	1Q実績	%	1Q実績	%	増減額	増減率
売上収益		2,496		1,932		-564	-22.6%
事業利益		45	1.8%	43	2.3%	-1	-3.2%
営業利益		34	1.4%	20	1.1%	-13	-40.1%
税引前利益		28	1.1%	11	0.6%	-17	-59.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益		2	0.1%	-2	-0.1%	-4	-
EPS* <sup>1</sup> (円)		0.71		-0.71			
為替レート (円、指数)	USD	¥109.93		¥107.54			
	EUR	¥123.54		¥118.39			
	その他通貨* <sup>2</sup>	100		88			
*1 EPS: 基本的1株当たり当期利益							
*2 その他通貨の各レートを為替ポリュームに応じて加重平均した値について、前年同期を100とした指数							
		前年同期に対する 為替影響額 (億円)		USD	EUR	その他 通貨合計	合計
		売上収益		-14	-14	-45	-74
		事業利益		+2	-9	-20	-27

5

- それでは、第1四半期実績のご説明に入ります。
- 売上収益は、前年同期に対して 564億円 減収の 1,932億円、事業利益は、1億円 減益の 43億円、四半期利益は、2億円の損失 となりました。
- 為替レートは、前年同期に対して新興国通貨を中心に円高で推移し、ご覧の通り、業績にマイナスの影響が発生しました。

### ■ 売上収益

- 需要減少や生産制約影響により、前年同期に対して大幅な減収

### ■ 事業利益

- 減収影響はあるが、在宅需要拡大に伴うIJPインクの増加や、費用減などに加え、在庫増加に伴う利益増加影響などにより前年同期並み
- 在庫増減影響は、第2四半期以降の事業利益減少要因

- まず初めに、第1四半期決算のポイントをご説明します。
- 売上収益は、新型コロナウイルス影響の拡大により、世界各地での経済活動が大きく後退したことに加え、プリンターやプロジェクター、水晶デバイスなどの工場稼働が停止した影響もあり、前年同期に対して、大幅な減収となりました。
- 新型コロナウイルスによる影響は次のスライドで詳しくご説明します。
  
- 大幅な減収であった一方で、事業利益は前年同期並みとなりました。
- 減収影響は大きかったものの、プリンター事業では、在宅学習や在宅勤務時の印刷需要が拡大したことに伴い、インク売上収益の増加などのプラス影響が継続しました。
- また、事業活動低下に伴い、徹底した費用の抑制や削減を実施しました。
  
- 加えて、プロジェクターや商業・産業IJP、ウォッチなどで、需要の急激な低下による在庫増加があったことに加え、水晶デバイスなどでは、生産停止により在庫水準が低かった3月末の状態から、稼働回復に合わせて6月末に在庫を増加させたことなどもあり、在庫増加に伴う利益増加も発生しました。
  
- なお、この在庫増減に伴う利益影響は、第2四半期以降には、販売も徐々に回復してくることから、在庫は減少に向かい、利益減少要因となります。

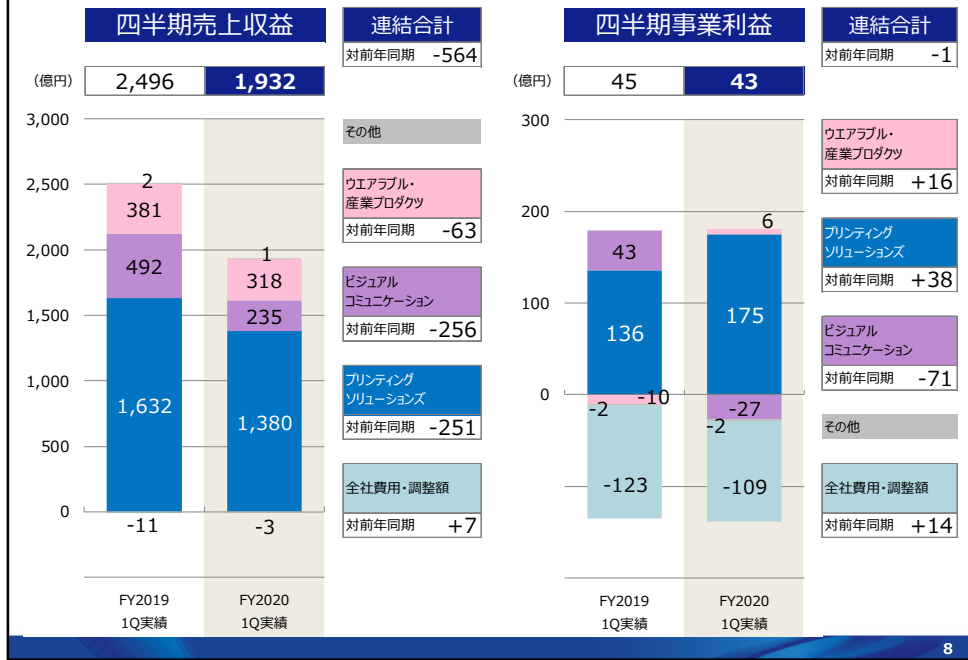
- 大部分の事業・商品で需要は大きく減少
  - 一方で、IJP（SOHO・ホーム向け、大容量インクタンクモデル）は在宅需要が継続
- 生産制約により、供給不足が発生
  - フィリピン・インドネシア・マレーシアの工場は、4月以降段階的に操業回復、6月末に稼働正常化した。販売に制約発生

主な事業・商品	影響を受けた主な地域・内容
SOHO・ホーム向け I/Cモデル	(+)在宅需要が継続。インク売上収益は、北米、欧州などで前年同期を大きく上回り、日本で前年同期並みとなる (-) 本体は、需要増も、生産制約による供給不足が発生
大容量インクタンクモデル	(-) エマージング地域では需要減少。中国・北米、欧州では需要増加も、一部に供給不足
オフィス共有IJP	(-) 本体売上収益が前年同期並みにとどまり、インク販売も減少
商業・産業IJP	(-) ラベル用途を除き、完成品ビジネス・プリントヘッド外販ビジネスで需要減少
SIDM・小型プリンター・ウオッチなど	(-) 各地で需要が大きく減少
プロジェクター	(-) 各地で需要が大きく減少。一部商品は生産制約による供給不足も発生
マイクロデバイス他	(-) 需要回復が続く中で、水晶デバイスで生産制約による供給不足が発生
ロボット	(-) 欧州の自動車関連顧客向け需要が停滞
<b>合計</b>	<b>売上収益に約530億円程度のマイナス影響</b> （需要減少に加え、生産制約など）

- 新型コロナウイルスの影響をご説明します。
- 4月末の決算説明会において、昨年度の第4四半期の売上収益には約140億円程度のマイナス影響があったとご説明しましたが、今年度の第1四半期は、さらに影響が拡大することとなりました。
- 新型コロナウイルス影響の拡大に伴い、各地で経済活動が停滞し、表にまとめている通り、大部分の事業や商品で需要が大きく落ち込みました。
- 加えて、プリンターやプロジェクター、水晶デバイスなどでは、生産への制約も発生したことで、需要に対して供給が滞る局面も発生しました。
- 一方で、SOHO・ホーム向けプリンターでは、先進国などで、在宅需要は継続し、インクの売上収益は前年度から大きく増加することとなりました。
- こうしたプラスもありましたが、合計では売上収益に約530億円程度の大きなマイナス影響を受けることとなりました。



# 2020年度 第1四半期実績 | 事業セグメント別



- こちらは、事業セグメント別の前年同期比較です。
- 以降のスライドで、セグメント別にご説明します。

(億円)

プリンティングソリューションズ	2019年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	対 前年同期	為替 影響額
売上収益	1,632	1,380	-251	-58
プリンター	1,081	1,023	-57	
構成比 オフィス・ホームIJP <sup>*1</sup>	82%	87%		
SIDM	8%	5%		
その他	10%	8%		
プロフェッショナルプリンティング	492	319	-173	
構成比 商業・産業IJP <sup>*2</sup>	63%	66%		
小型プリンター他	37%	34%		
その他	58	37	-21	
事業間売上収益	-0	-0	-0	
セグメント利益	136	175	+38	-24
セグメント利益率	8.4%	12.7%		

◆ 主要製品の販売動向 (社内管理値に基づく指標)		FY20/1Q実績		
オフィス・ホームIJP 本体	売上収益	円貨	現地通貨	
	YoY伸張率	-14%	-8%	
オフィス・ホームIJP インク	販売数量	-17%		
	YoY伸張率	円貨	現地通貨	
		+15%	+19%	
		FY19/1Q	FY20/1Q	
オフィス・ホームIJP内 オフィス共有IJP <sup>*3</sup>	売上収益	構成比 <sup>*4</sup>	10%	9%

**プリンター事業**

- ◆ オフィス・ホームIJP
  - ・大容量インクタンクモデル販売数量減少
  - ・SOHO・ホーム向けI/Cモデル本体が供給不足により減少となるが、インクは増加
  - ・オフィス共有IJPはインク販売減少
- ◆ SIDM
  - ・中国中心に各地で販売減少

**プロフェッショナルプリンティング事業**

- ◆ 商業・産業IJP
  - ・完成品ビジネスラベル分野向けを除き販売減少
  - ・プリントヘッド外販ビジネス既存顧客向け中心に販売減少
- ◆ 小型プリンター
  - ・各地で販売が減少
- ◆ その他
  - ・OS切り替えに伴うPC増加があった前年同期からは販売減少

\*1 オフィス・ホームIJP：大容量インクタンク、SOHO・ホーム、オフィス共有IJPを含む  
 \*2 商業・産業IJP：商業・産業用途向け大判インクジェットプリンター、プリントヘッド外販ビジネスを含む  
 \*3 オフィス共有IJP：高プリントボリュームオフィス向けプリンターI/Cモデル、RIPS、LJの本体・インク、スマートチャージなどの課金や有償サービスを含む  
 \*4 FY20の商品区分変更に伴い、FY19を適及修正

- プリンティングソリューションズは、減収・増益となりました。
- プリンター事業は、SIDMが大幅な減収となりましたが、インクジェットプリンターは前年同期並みの売上収益となりました。
- インクジェットプリンターの市場は、エマージング地域で、新型コロナウイルス拡大の影響により、市場が大きく落ち込んだ一方で、中国や北米、欧州、日本などを中心に在宅学習や在宅勤務での印刷需要の拡大が継続しました。
- これらの影響により、エマージング地域で大容量インクタンクモデルの販売が減少しました。
- また、先進国では、インクや大容量インクタンクモデルが大幅に増加しましたが、生産制約を受けたインクカートリッジモデル本体は減少しました。
- オフィス共有IJPは、インクの販売が落ち込んだことで、オフィス共有IJP全体では前年同期を下回りましたが、日本で昨年度から取り組んでいた文教向け販売が拡大するなど、本体の販売は前年同期並みの売上収益を確保しました。
- プロフェッショナルプリンティングは、商業・産業IJP、小型プリンターで大幅な減収となりました。
- 商業・産業IJPでは、ラベル分野では医薬品や日用品の印刷需要が発生しましたが、フォト、サイネージ、テキスタイルなどは、特に、4月、5月の落ち込みが大きく、6月には底打ちの動きも見られましたが、四半期合計では前年同期を下回りました。
- プrintヘッド外販ビジネスは、中国での新規採用はありましたが、既存顧客向けを中心に販売が減少しました。
- 小型プリンターは、欧州で特需があった前年同期から減少したことに加え、新型コロナウイルス影響により各地で販売が減少しました。
- セグメント利益は、減収影響はあるものの、プリンター事業でのインク販売の増加影響に加え、費用削減を進めたことや、在庫増減影響による一時的な利益増加もあったことで増益となりました。
- なお、セグメント利益は、プリンター事業が大部分を占めることとなりました。

		2019年度		2020年度			
		1Q実績		1Q実績		(億円)	
ビジュアルコミュニケーション						対	為替
						前年同期	影響額
売上収益		492	235			-256	-9
セグメント利益		43	-27			-71	-2
セグメント利益率		8.9%	-11.8%				
◆ プロジェクターの販売動向 (社内管理値に基づく指標) FY20/1Q実績							
本体 売上収益	YoY伸長率	円貨	現地通貨				
		-52%	-50%				
本体 販売数量	YoY伸長率	-57%					

◆ プロジェクター  
FPDの低価格化影響、  
COVID-19影響により需要が  
大きく減退し、販売減少

		2019年度		2020年度			
		1Q実績		1Q実績		(億円)	
ウェアラブル・産業プロダクツ						対	為替
						前年同期	影響額
売上収益		381	318			-63	-6
ウェアラブル機器		112	53			-58	
ロボティクスソリューションズ		49	66			+16	
マイクロデバイス他		234	204			-29	
事業間売上収益		-15	-6			+9	
セグメント利益		-10	6			+16	-0
セグメント利益率		-2.7%	2.1%				

ウェアラブル機器  
◆ 市況悪化により販売減少

ロボティクスソリューションズ  
◆ 欧州で販売減少も  
中国向け中心に販売増加

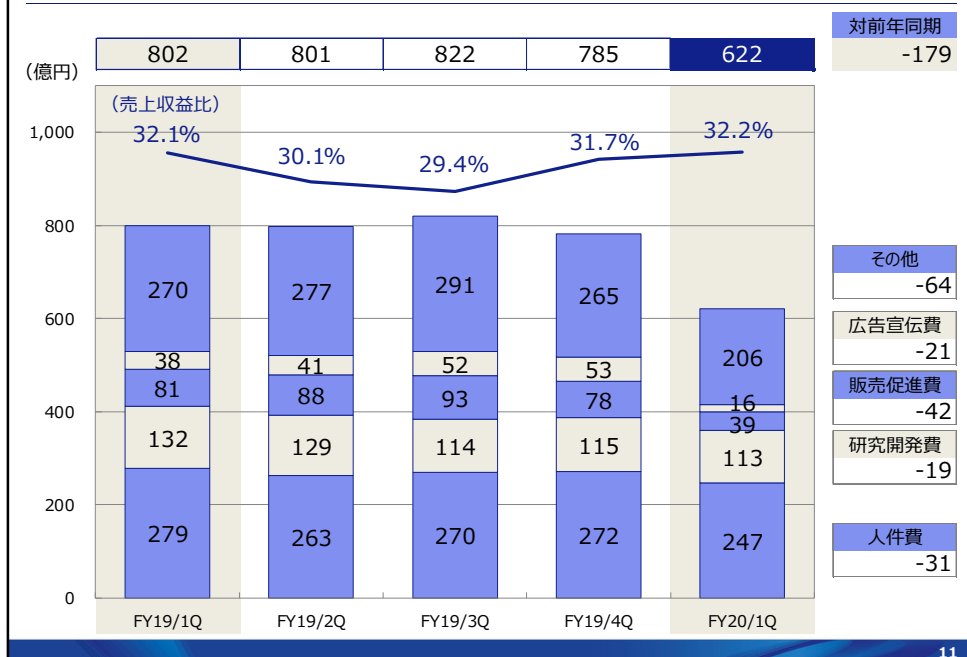
マイクロデバイス他  
◆ 水晶デバイスは需要回復基調の中  
生産制約による供給不足で減収  
◆ 半導体はフアンドリで販売堅調も  
内需向けが減少し減収

10

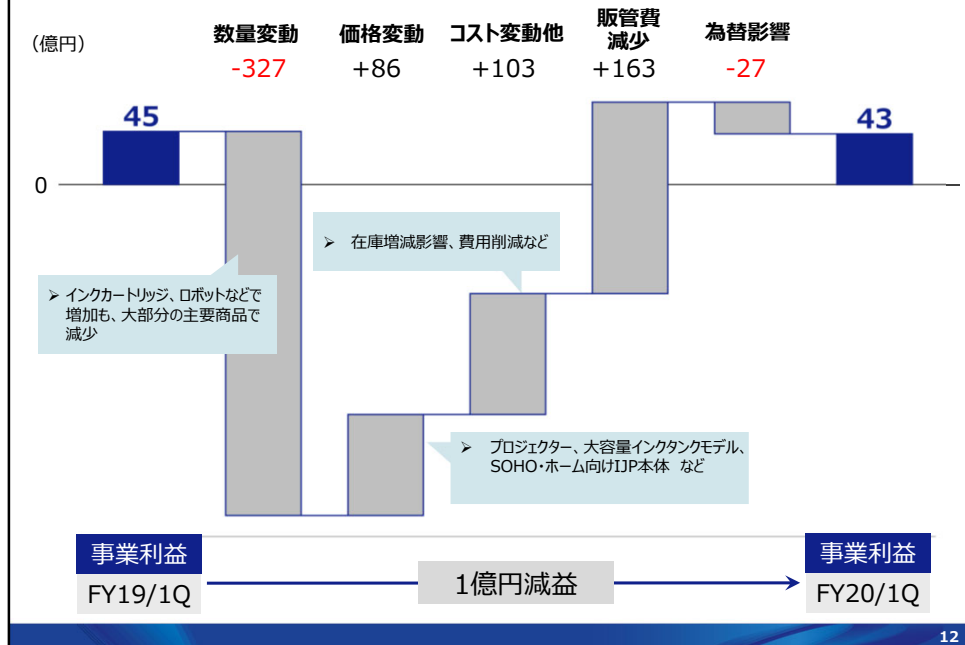
- ビジュアルコミュニケーションは大変厳しい結果となりました。
- プロジェクターは、FPD影響もありましたが、世界各地での新型コロナウイルス拡大に伴い、企業の休業や学校の休校、イベントの中止などにより、市場全体が大きく落ち込むこととなり、売上収益は半減しました。
- セグメント利益も、急激な売上収益の減少により、減益となりました。
  
- ウェアラブル・産業プロダクツは、減収となりました。
- ウェアラブル機器は、新型コロナウイルス拡大の影響で、ウオッチ市場が大きく縮小しており、国内向け、海外向けともに販売が大きく減少しました。
- 一方、ロボティクスソリューションズは、欧州の自動車関連向けは弱含んで推移しましたが、中国向け案件の獲得などもあり、昨年度後半からの需要増加が継続しました。
- マイクロデバイス他は、需要は回復傾向にありましたが、水晶デバイスでの生産制約などにより減収となりました。
  
- セグメント利益は、ウェアラブル機器は減益となりましたが、ロボティクスソリューションズは増益となり、また、マイクロデバイスは、原価改善が進んでいることに加え、在庫増減影響による利益増加などにより増益となったことで、セグメント全体で増益となりました。

## 販売費および一般管理費 主要科目別推移

EPSON  
EXCEED YOUR VISION

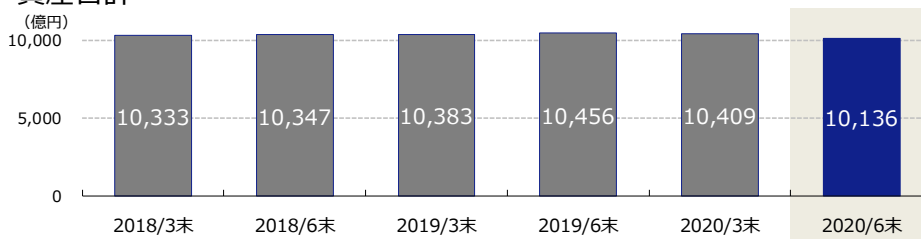


- 販売費及び一般管理費の四半期推移は、ご覧のとおりです。
- 2020年度は、前年度以上にメリハリをつけた費用執行をする方針でした。
- 第1四半期は、事業活動が制約される中で、案件を厳選した結果、販売促進費や広告宣伝費などを中心に、前年同期に対し、大きく費用を減少させました。
- 今後も、足元の状況に応じ、費用削減に努めると同時に、この環境下に即した新たな活動の仕方を検討するなど、より一層効率的な費用執行を検討していきます。

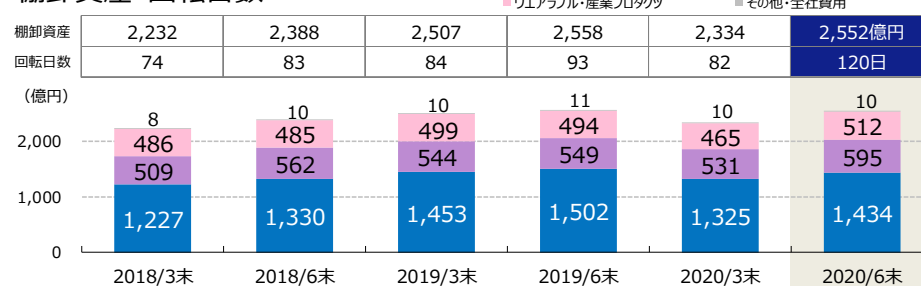


- 事業利益の増減要因分析はご覧の通りです。
- 数量変動は、インクカートリッジ、ロボットなどでプラスとなりましたが、ビジュアルコミュニケーションやプロフェッショナルプリンティング事業など、大部分の事業や商品の減少により、大きくマイナスとなりました。
- 価格変動では、供給不足もある中で、採算性を考慮した、地域や商品のアロケーションを実施するとともに、価格維持に努めました。
- コスト変動他は、在庫増減影響やコスト削減などにより、プラスとなりました。

資産合計

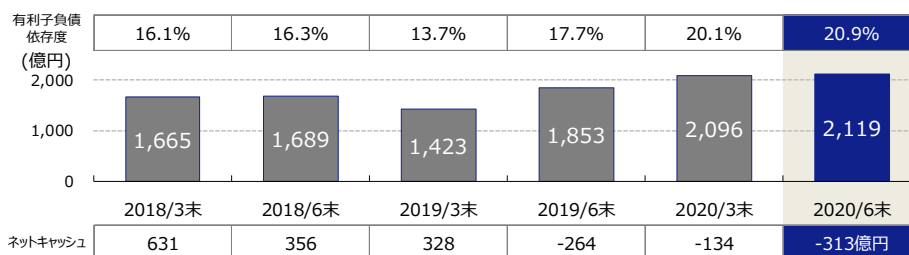


棚卸資産・回転日数

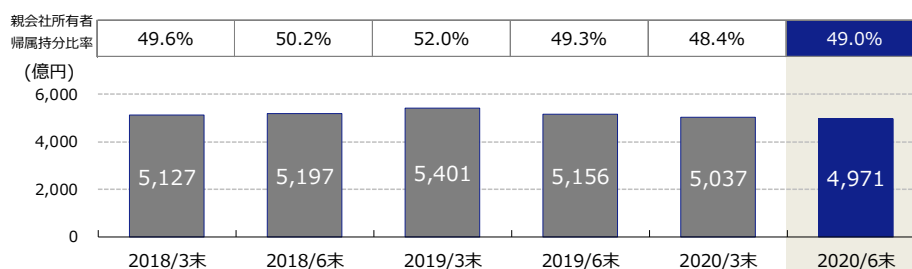


- 続きまして、財政状態計算書の主要項目について、ご説明します。
- 資産合計は、前年度末に対して272億円減少し、10,136億円となりました。
- これは主に、棚卸資産の増加があった一方で、現金及び現金同等物が配当金の支払いなどにより減少したことに加え、売上債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。
- 棚卸資産は、販売が急激に落ち込んだことで、プロジェクターやプロフェッショナルプリンティング事業の各商品、ウォッチなどの在庫が増加しました。
- 第2四半期以降に向けては、工場での在庫や、輸送中の在庫などが販売に向かうことで、在庫の減少を想定していますが、これまで以上に製販の連携を強めて、在庫水準をコントロールしていきます。

有利子負債・有利子負債依存度、ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率



- 有利子負債は、前年度末に対して、22億円増加し、2,119億円となりました。
- 親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して65億円減少し4,971億円となりました。
- なお、手元流動性は、200%を超える水準を保持しており、財務の健全性は保たれています。

- ご説明のポイント
- 第1期四半期実績
- **2020年度通期業績予想**
- 株主還元
- ESGトピックス



- 売上収益は、戦略商品の投入効果が見込まれるが、地域によってCOVID-19影響からの回復に遅れがあり、下期も前年同期を下回る

【各国の移動規制の前提】

	6月	7~9月	10~12月	1~3月
日本	自粛	規制解除		
北米	自粛			
西欧・豪州	自粛		規制解除	
中国	規制解除			
中南米、東欧、アフリカ、東南アジア・南アジア	規制	自粛		規制解除

- 生産は、6月末に平常化したのが、輸送リードタイム影響により第2四半期以降も一部商品で供給不足
- 第2四半期以降の在庫減少は、事業利益減少要因
- COVID-19による影響は、売上収益で1,400億円程度のマイナス

16

- 続きまして、通期業績予想のご説明をします。
- 今期の業績を予想するにあたっては、これまでの各国における移動制限の動向や経済活動の状況を踏まえ、今後の展開に前提を置いて予想しました。
- スライドのとおり、新型コロナウイルスの影響は、下期にかけて収束に向かいますが、回復に遅れがある地域もあります。
- 売上収益は、戦略商品の投入による効果も見込めるものの、下期も、前年同期を若干下回る前提です。
- なお、第1四半期に生産が滞ったプリンターやプロジェクター、水晶デバイス、ウォッチなどは、移動制限の緩和に伴い生産を回復させ、6月末には平常化しています。
- しかしながら、輸送期間が必要になりますので、第2四半期以降も一部の商品で供給不足が継続します。
- また、販売が回復し、供給とのバランスが正常化していくことから、第1四半期で増加した在庫は、減少へと向かっていきます。
- これに伴い、第1四半期に発生した、在庫増減に伴う利益影響は、第2四半期以降の事業利益減少要因になってくる前提です。
- 特に、第2四半期は、販売は100%の状態にまでは回復が見込めないことから、事業利益は大きく落ち込み、50億円を超える程度の損失となる見込みです。
- なお、これら前提にもとづき試算したところ、新型コロナウイルス影響は、売上収益で、1,400億円程度のマイナス影響を受けるものと見込んでいます。

## 2020年度 通期業績予想 | ハイライト

EPSON  
EXCEED YOUR VISION

	2019年度		2020年度		対前期		
	(億円)	実績	%	予想	%	増減比	増減比
売上収益		10,436		9,300		-1,136	-10.9%
事業利益		408	3.9%	200	2.2%	-208	-51.1%
営業利益		394	3.8%	160	1.7%	-234	-59.5%
税引前利益		397	3.8%	140	1.5%	-257	-64.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益		77	0.7%	10	0.1%	-67	-87.1%
EPS <sup>*1</sup> (円)		22.26		2.89			
為替レート (円、指数)	USD	¥108.74		¥106.00			
	EUR	¥120.85		¥118.00			
	その他通貨 <sup>*2</sup>	100		90			
第2四半期以降の 為替前提(円)	USD						
	EUR						
	その他通貨合計						
	USD	EUR	為替感応度 <sup>*3</sup>	USD	EUR	その他通貨合計	
	105.00	118.00	売上収益	△27	△13	△27	
			事業利益	+7	△8	△12	

\*1 EPS：基本的1株当たり当期利益  
\*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて加重平均した値について、前期を100とした指数  
\*3 USD/EURは1円の円高による年間影響額（億円）、その他通貨は1%の円高による年間影響額（億円）

17

- 2020年度通期業績予想はご覧のとおりです。
- 売上収益は、9,300億円、  
事業利益は、200億円  
当期利益は、10億円 となります。
- 新型コロナウイルスの大きなマイナス影響を受けることに加え、為替前提を前年度に対して円高に設定したことで、売上収益で約330億円、事業利益で約120億円の為替のマイナス影響が予想されます。

## ■ 厳しい事業環境を認識し、以下の施策を実施

- 徹底した費用抑制を実施し、販管費などの費用は19年度から更に削減
- 強化領域へ経営資源をアロケーション
  - 商業・産業IJP（完成品ビジネス・プリントヘッド外販ビジネス）、  
オフィス共有IJP、ロボティクスソリューションズ事業、高光束プロジェクターなど
- 環境変化への財務対応
  - コミットメントライン契約締結(約800億円)
  - グリーンボンド発行（700億円）

- 2020年度の取り組みをご説明します。
- 今期は、厳しい環境を認識したうえで、事業運営を進めていきます。
- こうした環境下においては、徹底的に費用抑制を実施し、販管費などの費用は、19年度からさらに削減すると同時に、新型コロナウイルスの沈静化を見極め、一気に投入できるような準備も進めていきます。
- また、中期的な観点で社会の変化を見据えた場合、強化領域である商業・産業IJPやオフィス共有IJP、ロボティクスソリューションズ事業などは、より一層拡大のスピードを上げるチャンスだとも考えます。
- こうした強化領域へ経営資源のアロケーションを進めていきます。
- 同時に、環境変化への備えは着実に進めます。
- 外部環境の変化に備えるとともに、戦略的アクションにも機動的に対応できるように、財務基盤強化の一環として、5月にコミットメントライン契約を締結するとともに、7月には、環境面の取り組み強化のためにグリーンボンドも発行しました。

- New Normal を見据えた戦略の再確認
- Epson 25・第2期中計等の目指すべき方向性に変更は無いが、イノベーション実現に向けてはさらなる加速の必要性を認識
  - 事業戦略の検証を実施中
    - ✓ 新たな商品・サービスの提供やビジネスモデル変革の機会
  - BCM観点で拠点戦略・BCPを再検討
    - ✓ 戦略商品の複数拠点・分散生産、省人化・自動化を加速
  - 業務プロセス改革の推進
    - ✓ リモートワークの制度化、遠隔地量産立ち上げ支援・販売支援の確立

- さらには、新型コロナウイルスの影響を踏まえた、新たな社会を見据え、戦略の再確認も進めていきます。
- 従来は中長期の時間軸で予想していた社会の変化が、そのスピードを増し、一気に現実のものとなっていることもあります。
- 基本的には、Epson 25や第2期中計等のエプソンが目指すべき方向性に変更はありませんが、イノベーション実現に向けては、さらなる加速の必要性を認識しています。
- 既に、今後の社会や人びとの行動変容などを予見し、戦略の検証を実施しています。
- このような社会の大きな変化を、新たな商品、サービスの提供や、ビジネスモデル変革の大きな機会として捉えています。
- また、BCMの観点で拠点戦略やBCPなどの再検討も進めていきます。
- これまでも、戦略商品の複数拠点生産や分散生産、工場での省人化・自動化は実施していましたが、これらの範囲を拡大するとともに、取り組みを加速していきます。
- さらには、現在の業務プロセスや仕事の進め方なども変えていく必要があります。
- リモートワークに対応した制度面の充実や、新たな社会環境への対応なども進めていきます。
- 例えば、新モデルを海外の工場で量産立ち上げする際は、日本から現地に従業員が移動して立ち上げ支援などを実施していました。
- また、新商品の販売支援も、海外の販売会社に出向いたうえで実施することが前提でした。
- しかしながら、ICTツールの活用や様々な工夫を取り入れることで、一層スピーディーで、より効率的な方法が実現可能だと考えています。

## オフィス・ホームIJP/商業・産業IJP

前提

- 在宅需要は下期に落ち着きを見せるが、一定程度継続
- 大容量インクタンクモデルのエマージング地域での需要は下期回復
- 商業・産業IJP需要は、経済活動再開に合わせて下期回復

取り組み

- 供給制約の中、需要に最大限対応
- 在宅需要はIJPの特長訴求の機会・成長機会
- オフィス共有IJPでの販売拡大を継続
- 商業・産業IJPの完成品ビジネスは、分散印刷需要拡大に備えたラインアップ拡大、ソリューション提案・顧客接点強化を進める
- プリントヘッド外販は、中国などの新規顧客向け商談を確実に受注につなげる



20

- 続いては、各事業ごとの需要動向の前提と主な取り組みをご説明します。
- 初めはプリンティングソリューションズです。
- 先進国を中心に発生している在宅学習や在宅勤務での印刷需要は、社会活動の再開に伴って落ち着きを見せるものの、一定程度継続する前提です。
- 大容量インクタンクモデルのエマージング地域での需要は下期に回復に向かう前提です。
- また、商業・産業IJPは、停滞していた需要も社会活動の再開に合わせて回復し、下期には前年同期並みとなる前提としています。
- このような前提の中、本体の一部の商品には、供給不足もありますので、国・地域ごとの需要動向を見極め、より多くのお客様にお届けできるよう、供給先のコントロールを実施し、需要には最大限対応していきます。
- 在宅需要の発生は、よりSOHOやホームのお客様との接点強いエプソンにとって追い風になるのはもちろんですが、オフィス共有IJPにおいても、中長期的な観点からは、IJP特長である、環境性能、低印刷コスト、低メンテナンスコストなどを訴求するチャンスであり、販売拡大を継続していきます。
- 商業・産業IJPにおいては、完成品ビジネスでは、先般の戦略説明会や新商品発表会で説明したとおり、高画質という特長に加え、エプソンならではの差別化を追求し、生産性の高いモデルをはじめとした、さまざまな用途のラインアップを一気に拡大していきます。
- また、分散印刷や増設需要に応えるために、色の品質管理・生産管理・保守管理などが一体となったソフトウェアソリューションの展開や、お客様の支援体制の強化などを進め、商業・産業印刷のデジタル化を加速させていきます。
- プリントヘッド外販ビジネスも、需要停滞が続くものの、中国などの新規顧客向け商談は確実に前進していますので、これらの取り組みを進めていきます。

## プロジェクター

前提

- プロジェクター市場は、下期にCOVID-19影響緩和も、FPD影響が継続

取り組み

- 高い市場プレゼンスを生かし、市場シェア拡大
- FY21以降も市場縮小を想定し戦略の再検討を実施
- 採算改善施策を強力に進める
  - 高光束領域への注力、他領域での効率化
  - 総原価低減、固定費削減、要員構造の適正化



21

- ビジュアルコミュニケーションは、企業の休業や学校の休校、イベントの中止などは、下期には回復に向かう前提ですが、FPDの低価格化の影響は継続する前提です。
- このような環境下においても、高い市場プレゼンスを生かし、発生した案件は確実に受注に結び付け、さらなる市場シェア拡大は実現していきます。
- しかしながら、FPDの低価格化の影響は今後も継続することから、2021年以降もプロジェクター市場の縮小を想定したうえで、事業戦略の再検討を行うと同時に、採算改善施策を強力に進めていきます。
- FPDには追従できない、大画面を実現する高光束領域に注力するとともに、それ以外の領域での事業オペレーションの効率化を進めます。
- 総原価低減、固定費削減を徹底するとともに、要員構造の適正化を行い、安定的な利益創出が可能な事業にすることが急務であると認識しています。

## ウェアラブル機器

前提

- ウォッチ市場は引き続き厳しい環境が継続

取り組み

- 総原価低減、固定費削減、要員構造の適正化



## ロボティクスソリューションズ

## マイクロデバイス他

前提

- ロボットやマイクロデバイスの市場は安定的に推移

取り組み

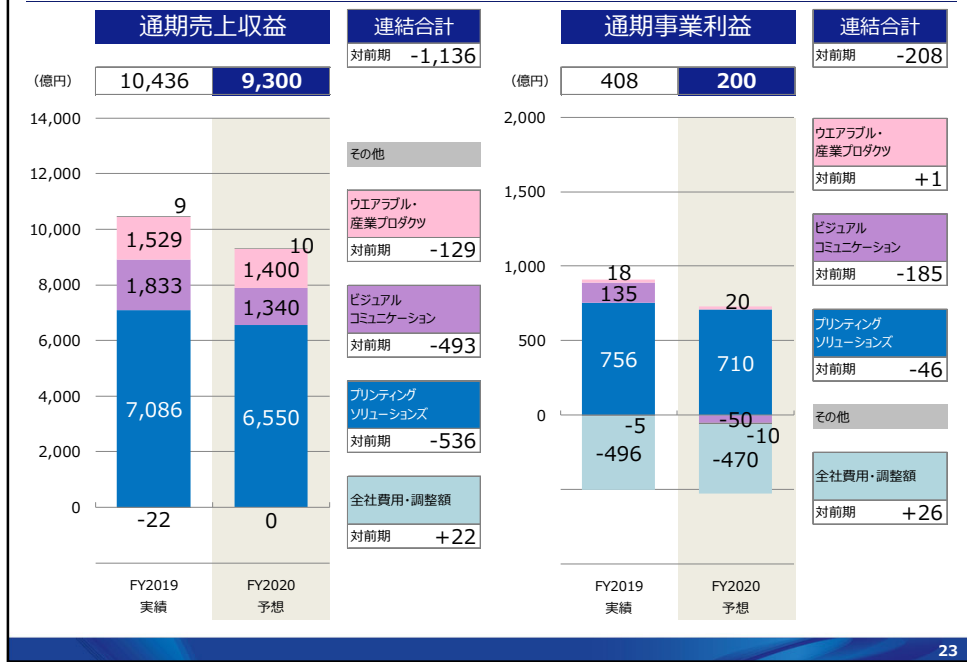
- ロボティクスソリューションズは、経営資源の投下を継続し、省人化・自動化の加速を捉える
- マイクロデバイス他は、生産性向上による利益創出活動を継続



22

- ウォッチ市場は、引き続き厳しい環境が継続する前提です。
- ウェアラブル機器事業は、このように厳しい事業環境においては、総原価低減、固定費削減を徹底し、また、要員構造の適正化を進めていきます。
- そうしたうえで、個性的なウォッチを生み出し続け、利益創出可能な事業へと変えていきます。
- ロボットやマイクロデバイスの市場は、新型コロナウイルス影響は限定的であり、安定的な推移を前提としています。
- ロボティクスソリューションズは、経営資源の投下を継続し、省人化・自動化の加速を捉え、さらなる事業拡大を目指していきます。
- マイクロデバイス他は、需要変動への備えをしつつ、生産性向上による利益創出活動を継続していきます。

## 2020年度 通期業績予想 | 事業セグメント別



- 先ほどご説明した前提にもとづく、売上収益、事業利益のセグメント別内訳です。
- 以降のスライドで、セグメント別にご説明します。



(億円)			
プリンティングソリューションズ	2019年度 実績	2020年度 予想	対前期
売上収益	7,086	6,550	-536
プリンター	4,825	4,680	-145
構成比 オフィス・ホームIJP <sup>*1</sup>	84%	86%	
SIDM	7%	5%	
その他	9%	9%	
プロフェッショナルプリンティング	1,979	1,680	-299
構成比 商業・産業IJP <sup>*2</sup>	64%	67%	
小型プリンター他	36%	33%	
その他	282	190	-92
事業間売上収益	-1	0	+1
セグメント利益	756	710	-46
セグメント利益率	10.7%	10.8%	
◆ 販売動向 (社内管理値に基づく指標)	FY19 実績	FY20 予想	
オフィス・ホームIJP 本体販売数量	伸長率 約、万台	+1% -6%	
内 大容量インクタンクモデル	1,570	1,470	
内 SOHO・ホーム向けI/CEモデル	1,000	960	
内 オフィス共有IJP	530	480	
内 オフィス共有IJP	40	30	
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨) (現地通貨)	-8% -0%	
オフィス・ホームIJP内 オフィス共有IJP <sup>*3</sup> 売上収益比率 <sup>*4</sup>		-5% 10%	
		-	11%

**プリンター事業**

- ◆ オフィス・ホームIJP
  - ・SOHO・ホーム向けは、先進国中心にインク販売が増加
  - ・大容量インクタンクモデルは、エマージング地域中心にCOVID-19影響を受け販売減少
  - ・オフィス共有IJPは、厳しい市場環境の中、着実に販売拡大
- ◆ SIDMは中国中心に販売減少

**プロフェッショナルプリンティング**

- ◆ 商業・産業IJP
  - ・完成品ビジネスは、厳しい外部環境影響により販売減少
  - ・ヘッド外販ビジネスは、新規顧客の増加の一方で、既存顧客向けで減少
- ◆ 小型プリンター
  - ・先進国中心に需要減少

**その他**

- ◆ PC販売特需が収束

\*1 オフィス・ホームIJP：大容量インクタンク、SOHO・ホーム向け、オフィス共有IJPを含む  
\*2 商業・産業IJP：商業・産業用途向け大判インクジェットプリンター、プリントヘッド外販ビジネスを含む  
\*3 オフィス共有IJP：高プリントボリュームオフィス向けプリンターI/CEモデル、RIPS、LIの本体・インク、スマートチャージなどの課金や有償サービスを含む  
\*4 FY20の商品区分変更に伴い、FY19を適及修正

- プリンティングソリューションズの各事業・商品の通期業績予想はご覧の通りです。
- 売上収益は、下期に回復することを予想していますが、通期では減収となります。
- プリンター事業は、SIDMなどで減収を見込みますが、インクジェットプリンターは、前年度並みとなります。
- SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデル、大容量インクタンクモデルとも前年度からの減少を見込みます。
- 大容量インクタンクモデルは、先進国向けには拡大継続を見込みますが、エマージング地域では前年度からの減少を見込み、全世界の販売台数は960万台を予想します。
- 一方で、インクの販売は、在宅需要による増加は下期で落ち着く前提であり、通期では前年度並みとなります。
- また、オフィス共有IJPは、厳しい環境下ではありますが、着実に本体販売を伸ばし、インクやサービス売上の拡大につなげていけると考えています。
- その他は、前年度はOSサポート終了に伴い好調に推移したPC需要が、減少します。
- プロフェッショナルプリンティングも、完成品ビジネス、プリントヘッド外販ビジネス、小型プリンターなども下期での回復を予想しているものの、通期では減収となります。
- セグメント利益は、プリンター事業で増益を見込む一方で、プロフェッショナルプリンティングでの減収影響や為替のマイナス影響により、減益を予想します。
- なお、セグメント利益に占めるプリンター事業の割合は、7割半ば程度となります。

## 2020年度 通期実績予想

ビジュアルコミュニケーション  
ウェアラブル・産業プロダクツ

EPSON  
EXCEED YOUR VISION

(億円)

ビジュアルコミュニケーション	2019年度 実績	2020年度 予想	対前期	<b>ビジュアルコミュニケーション</b> ◆ プロジェクター ・ COVID-19影響に加え、FPD影響により 市場縮小 (YoY▲35%程度) ・ 市場でのプレゼンス向上を進める
売上収益	1,833	1,340	-493	
セグメント利益	135	-50	-185	
セグメント利益率	7.4%	-3.7%		
◆ プロジェクターの販売動向 (社内管理値に基づく指標)		FY19 実績	FY20 予想	
伸長率		-9%	-31%	
本体 販売数量 約、万台		240	160	

(億円)

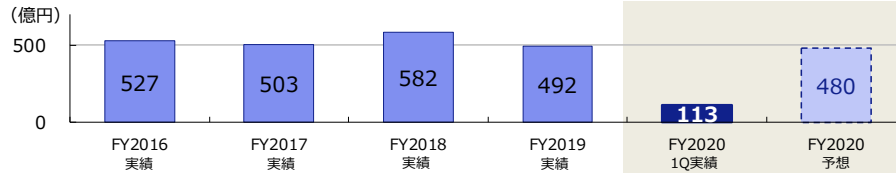
ウェアラブル・産業プロダクツ	2019年度 実績	2020年度 予想	対前期	<b>ウェアラブル機器</b> ・ ウォッチで厳しい事業環境が継続 <b>ロボティクスソリューションズ</b> ・ 中国中心に堅調な需要が続く <b>マイクロデバイス他</b> ・ 堅調な需要が続く
売上収益	1,529	1,400	-129	
ウェアラブル機器	440	310	-130	
ロボティクスソリューションズ	212	220	+7	
マイクロデバイス他	929	900	-29	
事業間売上収益	-53	-30	+23	
セグメント利益	18	20	+1	
セグメント利益率	1.2%	1.4%		

25

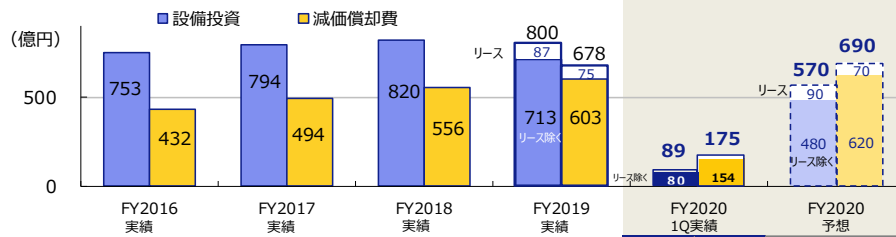
- ビジュアルコミュニケーション、および、ウェアラブル・産業プロダクツの予想はご覧の通りです。
- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクター市場が、新型コロナウイルスの影響に加え、引き続きFPDの低価格化の影響を受けることで、前年同期比マイナス35%程度にまで市場縮小が進むという前提を置きました。
- こうした市場影響を受けながらも、市場シェアは一層拡大させ、同時に効率的な費用執行を実施していきます。
- ウェアラブル・産業プロダクツも減収を予想しますが、セグメント利益は前年度並みを予想します。
- ウェアラブル機器は、ウォッチ市場の停滞が長引くことを前提とし、減収・減益の予想です。
- ロボティクスソリューションズは、安定的な需要の継続を見込み、前年度並みの業績予想です。
- マイクロデバイス他は、生産制約も解消されますので、第2四半期以降は安定した販売の継続を予想しています。売上収益は、上期の遅れを取り戻すまでは見込んでいませんが、総原価低減活動の成果も現れることで、増益の見込みです。

# 主要費用・設備投資

## 研究開発費



## 設備投資・減価償却費



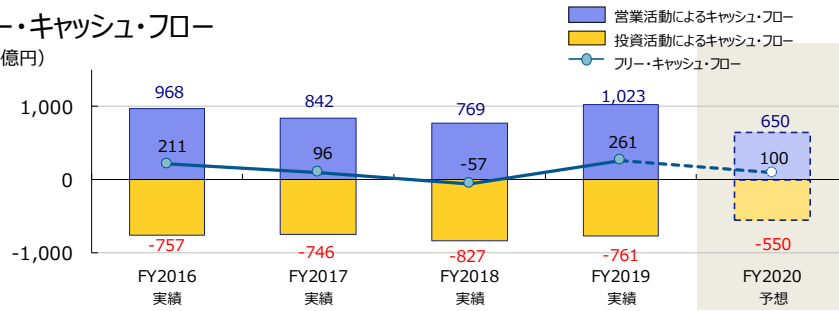
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
プリンティングソリューションズ	44	96	280	380
ビジュアルコミュニケーション	20	31	100	130
ウェアラブル・産業プロダクト	16	26	120	110
その他・全社費用	7	21	70	70

FY2019実績からリースを含む

- 研究開発費、および設備投資、減価償却費の実績と予想は、ご覧のとおりです。
- 今期は、設備投資の減少を予定していましたが、厳しい環境であることを踏まえ、さらに案件の厳選や費用の削減を実施することとしています。

# フリー・キャッシュ・フロー/主な経営指標

## フリー・キャッシュ・フロー (億円)



## 主な経営指標

(%)	FY2016 実績	FY2017 実績	FY2018 実績	FY2019 実績	FY2020 予想
<b>ROS</b> 売上収益 事業利益率	6.4	6.8	6.5	3.9	2.2
<b>ROA</b> 資産合計 事業利益率	6.9	7.4	6.8	3.9	1.9
<b>ROE</b> 親会社所有者帰属持分 当期利益率	10.1	8.3	10.2	1.5	0.2

- フリー・キャッシュ・フローおよび主な経営指標の予想になります。
- 設備投資の抑制による投資キャッシュフローの減少を見込みますが、営業キャッシュフローの減少により、フリー・キャッシュ・フローは、100億円を予想します。

- ご説明のポイント
- 第1期四半期実績
- 2020年度通期業績予想
- 株主還元
- ESGトピックス

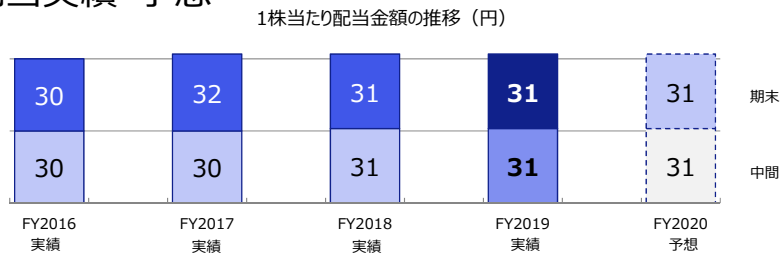
## ■ 配当の基本方針

- 強固な財務構造の構築と、積極的な利益還元と並行して取り組む
- 中期的には連結配当性向40%程度を目標

## ■ 2020年度配当予想

- 2019年度と同額の1株当たり62円

## ■ 配当実績・予想



- 続きまして、株主還元についてです。
- 4月末に発表していた内容から変更はありません。
- 2020年度の配当は、前年度と同額の、1株当たり62円の予想です。

- ご説明のポイント
- 第1期四半期実績
- 2020年度通期業績予想
- 株主還元
- ESGトピックス

### ■ 買収防衛策の廃止

### ■ 2019年度 取締役会実効性評価結果の公表

- 取締役会の実効性を高めるための「課題」は以下2点
  - 経営戦略上の「リスク・機会」の整理・開示に関して更なる向上を図ること
  - 事業ポートフォリオ管理の考え方の整理・開示に関して更なる向上を図ること

### ■ エプソン初のグリーンボンド発行（7月）

- 8つの適格プロジェクトを資金使途としたグリーンボンド発行(700億円)
- 75社より投資表明（一般事業法人のSDGs債市場、過去最大の件数\*）

\*2020年7月時点

31

- 最後に、中長期的な企業価値向上に向けた取組みをご紹介します。
- 当社は、本年6月に買収防衛策を廃止しました。
- 今後も、中長期的な観点で経営に取り組み、企業価値を向上させることこそが、最大の防衛策であることを再確認し、企業価値向上に全力をあげてまいります。
- 2点目は、取締役会実効性評価の公表です。
- 今後も実効性を高めていくための課題として、ご覧の2点を設定しています。
- 3点目ですが、7月には当社初となるグリーンボンドを発行しました。
- その結果、75社の投資家のみなさまに投資表明をしていただいています。
- これは、現時点で、一般事業法人のSDGs債市場、過去最大の件数とのことです。
- インクジェット技術をはじめとした、保有技術の環境性能の高さに期待していただいた結果だと受け止めております。
- 人々がもっと豊かで幸せを感じられる持続的な社会を作り上げるには、インクジェットをはじめとした各事業領域でイノベーションを起こす必要があります。
- 厳しい環境下ではありますが、イノベーション実現に向け、しっかりと経営の舵を取ってまいります。
- 以上



**EPSON**  
EXCEED YOUR VISION

## 補足資料

# 主要製品の販売動向

本資料は、エプソン内部の管理値に基づく指標です。伸長率はYoY

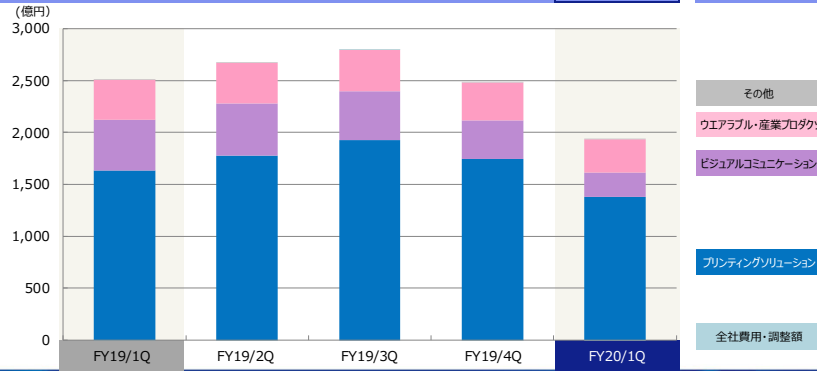
\*1 オフィス共有IJP：高プリントボリュームオフィス向けプリンター  
I/Cモデル、RIPS、LIIの本体・インク、スマートチャージなどの課金や有償サービスを含む

\*2 FY20の商品区分変更に伴い、FY19を遡及修正

			FY2019 通期 実績	FY2020 1Q 実績	FY2020 通期 予想	
		USD	108.74	107.54	106.00	
		EUR	120.85	118.39	118.00	
プリンティング ソリューションズ	オフィス・ホーム IJP 本体	売上収益（円貨）	伸長率	-0%	-14%	-0%
		売上収益（現地通貨）	伸長率	+4%	-8%	-
		本体数量	伸長率	+1%	-17%	-6%
		本体数量	台数	約1,570万台	-	約1,470万台
		内 大容量インクタンクモデル	台数	約1,000万台	-	約960万台
		内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	台数	約530万台	-	約480万台
	内 オフィス共有IJP	台数	約40万台	-	約30万台	
	オフィス・ホーム IJP インク	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比	48%	-	48%
		売上収益（円貨）	伸長率	-8%	+15%	-0%
		売上収益（現地通貨）	伸長率	-5%	+19%	-
	オフィス共有 IJP*1 本体+インク	オフィス・ホームIJP内 売上収益比率*2	構成比	10%	9%	11%
	SIDM 本体	売上収益（円貨）	伸長率	-19%	-43%	-21%
		売上収益（現地通貨）	伸長率	-16%	-40%	-
本体数量		伸長率	-16%	-39%	-15%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益（円貨）	伸長率	-9%	-52%	-27%
		売上収益（現地通貨）	伸長率	-6%	-50%	-
		本体数量	伸長率	-9%	-57%	-31%
		本体数量	台数	約240万台	-	約160万台

## 四半期 売上収益推移 | 事業セグメント別

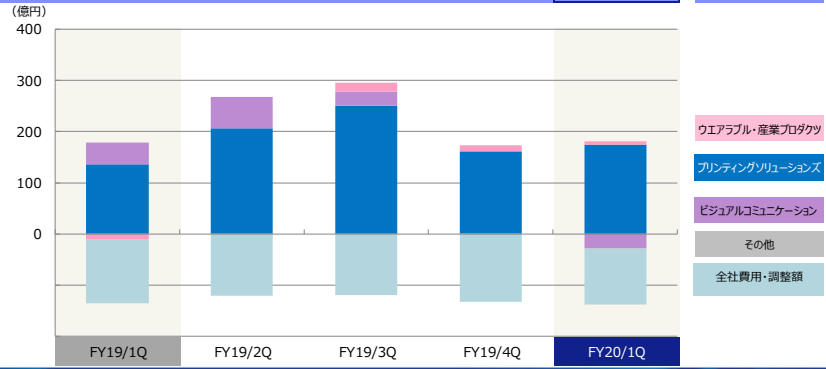
為替レート (円)	USD	109.93	107.31	108.72	109.00	107.54	-2.39
	EUR	123.54	119.34	120.35	120.18	118.39	-5.15
売上収益 (億円)	FY19/1Q	FY19/2Q	FY19/3Q	FY19/4Q	FY20/1Q	対前年同期	
プリンティングソリューションズ	1,632	1,780	1,929	1,744	1,380	-251	
ビジュアルコミュニケーション	492	496	468	375	235	-256	
ウェアラブル・産業プロダクト	381	393	394	360	318	-63	
その他	2	2	2	2	1	-0	
全社費用・調整額	-11	-7	3	-6	-3	+7	
<b>連結合計</b>	<b>2,496</b>	<b>2,664</b>	<b>2,798</b>	<b>2,476</b>	<b>1,932</b>	<b>-564</b>	



## 四半期 事業利益推移 | 事業セグメント別

EPSON  
EXCEED YOUR VISION

為替レート (円)	USD	109.93	107.31	108.72	109.00	107.54	-2.39
	EUR	123.54	119.34	120.35	120.18	118.39	-5.15
事業利益 (億円)	FY19/1Q	FY19/2Q	FY19/3Q	FY19/4Q	FY20/1Q	対前年同期	
プリンティングソリューションズ	136	207	250	162	175	+38	
ビジュアルコミュニケーション	43	61	29	0	-27	-71	
ウェアラブル・産業プロダクツ	-10	-0	17	11	6	+16	
その他	-2	-1	-1	-0	-2	-0	
全社費用・調整額	-123	-120	-118	-133	-109	+14	
<b>連結合計</b>	<b>45</b>	<b>146</b>	<b>176</b>	<b>40</b>	<b>43</b>	<b>-1</b>	



## 海外売上収益・従業員数

### 海外売上収益

為替レート (円)	USD	109.93	107.31	108.72	109.00	107.54	-2.39
	EUR	123.54	119.34	120.35	120.18	118.39	-5.15

売上収益 (億円)	FY19/1Q	FY19/2Q	FY19/3Q	FY19/4Q	FY20/1Q	対前年同期
米州	745	717	712	753	598	-147
欧州	479	537	593	529	397	-81
アジア・オセアニア	725	758	744	585	495	-230
海外売上収益計	1,951	2,014	2,051	1,869	1,490	-460
連結合計	2,496	2,664	2,798	2,476	1,932	-564

構成比	FY19/1Q	FY19/2Q	FY19/3Q	FY19/4Q	FY20/1Q
米州	29.9%	26.9%	25.5%	30.4%	31.0%
欧州	19.2%	20.2%	21.2%	21.4%	20.6%
アジア・オセアニア	29.1%	28.5%	26.6%	23.7%	25.6%
海外売上収益計	78.2%	75.6%	73.3%	75.5%	77.2%

### 従業員数

期末従業員数 (人)	2018/3末	2018/6末	2019/3末	2019/6末	2020/3末	2020/6末	対前期末
国内	19,436	19,704	19,456	19,879	19,558	19,962	+404
海外	56,955	61,196	57,191	58,918	56,050	57,107	+1,057
連結合計	76,391	80,900	76,647	78,797	75,608	77,069	+1,461

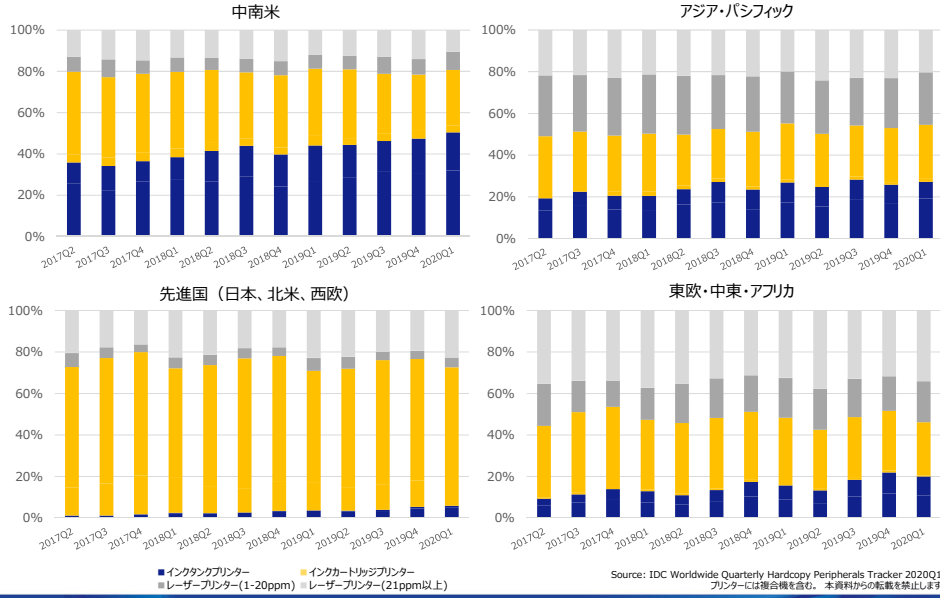
# 主な業績指標

(億円)						(億円)				
	項目	FY2018 実績	FY2019 実績	FY2020 予想	FY2021 第2期中計目標	項目	FY2018 実績	FY2019 実績	FY2020 予想	Epson 25 第2期3年累計 目標
為替レート	USD	110.86	108.74	106.00	110.00	USD	110.86	108.74	106.00	110.00
(円)	EUR	128.40	120.85	118.00	125.00	EUR	128.40	120.85	118.00	125.00
プリンティング	売上収益	7,236	7,086	6,550	7,800	営業CF	769	1,023	650	3,700程度
ソリューションズ	セグメント利益	945	756	710	-	FCF	-57	261	100	1,700程度
ビジュアル	売上収益	2,033	1,833	1,340	2,250					
コミュニケーション	セグメント利益	212	135	-50	-	研究開発費	582	492	480	積極的に投下
ウェアラブル・	売上収益	1,634	1,529	1,400	1,950	設備投資	820	713	480	2,000程度
産業プロダクツ	セグメント利益	55	18	20	-			800*	570*	
その他	売上収益	9	9	10	-					*オペレーティングリース含む
	セグメント利益	-5	-5	-10	-					
全社・調整額	売上収益	-16	-22	0	-					
	セグメント利益	-502	-496	-470	-					
連結合計	売上収益	10,896	10,436	9,300	12,000					
	事業利益	704	408	200	960					
	ROS	6.5%	3.9%	2.2%	8%					
	ROE	10.2%	1.5%	0.2%	継続的に 10%以上					

# 大容量インクタンクモデルの浸透（数量構成比）



## A4サイズプリンタータイプ別市場推移（暦年）





<b>Color Control Technology</b>	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
<b>Epson Connect</b>	エプソンの商品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
<b>I/C</b>	Ink Cartridge, インクカートリッジ
<b>IJP</b>	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
<b>LIJ</b>	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
<b>LP</b>	Laser Printer, レーザープリンター（複合機含む）
<b>RIPS</b>	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
<b>SIDM</b>	Serial Impact Dot Matrix Printers
<b>SOHO</b>	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
<b>オフィス共有IJP</b>	商品カテゴリの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
<b>フォト</b>	フォト、グラフィックス、ブルーフ、CAD印刷向け大判プリンターなどが含まれる
<b>商業・産業IJP</b>	商品カテゴリの1つ。商業・産業用途向け大判インクジェットプリンター
<b>大容量インクタンクモデル</b>	エコタンク搭載インクジェットプリンター
<b>大容量インクモデル</b>	大容量インクカートリッジモデル、大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル（RIPS）、高速ラインインクジェット（LIJ）の総称
<b>分散印刷</b>	同一内容の印刷物を複数のプリンターを用いて印刷する方法
<b>3LCD</b>	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
<b>FPD</b>	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
<b>OLED</b>	Organic Light Emitting Diode（有機EL）
<b>高光束プロジェクター</b>	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
<b>WP</b>	ウェアラブル機器事業
<b>MD他</b>	マイクロデバイス他事業

イノベーション	インクジェットイノベーション	ビジュアルイノベーション	ウェアラブルイノベーション	ロボティクスイノベーション		
セグメント	プリンティングソリューションズ	ビジュアルコミュニケーション	ウェアラブル・産業プロダクト			
事業・主要製品	プリンター		プロジェクター	ウェアラブル機器	ロボティクスソリューションズ	マイクロデバイス他
	オフィス・ホームIJP 大容量インクタンクモデル SOHO・ホーム インカードリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル(RIPS) 高速ラインインクジェット複合機 (LD) オフィス向けインカードリッジモデル	エpsonブランド 高光束 超短焦点 スタンダード・ホーム 小型 ライティング スマートグラス	エpsonブランド TRUME オリент ムーブメント セイコービジネス	ロボット スカフ 6輪 自律型双腕ロボット ICハンドラー オプション	水晶 半導体 微細合金粉末 表面処理加工	
	シ IDM PaperLab スキャナー レーザープリンター		プロフェッショナルプリンティング 商業・産業IJP フォト サイネージ テキスタイル ラベル ヘッド外販 小型プリンター他	PC他 エpsonダイレクトPC		

**EPSON**  
EXCEED YOUR VISION